

決算補足説明資料

2012年度(2013年3月期)

2013年5月15日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>
(営業情報 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp>)

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。
実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

I .2012年度(2013年3月期)決算概要

2012年度 連結損益比較表(サマリー)

(単位：百万円)

科目	2012年度	2011年度	比較増減	増減率	摘要
営業収益	682,439	649,703	+32,735	+5.0%	
営業利益	87,921	73,809	+14,111	+19.1%	次ページ参照
うち、減価償却費	54,540	56,968	△2,428	—	
営業外収益	7,895	14,805	△6,909	—	持分法による投資利益△5,721 (前期にエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に対する持分比率の増加等に伴う影響があったことや、法人税率引下げ等の税制改正に伴い、持分法適用関連会社に係る繰延税金資産及び繰延税金負債相当を取崩していたこと等によるもの)
うち、受取利息及び配当金(A)	1,297	1,278	+19	—	
営業外費用	20,902	23,221	△2,319	—	
うち、支払利息(B)	18,646	20,558	△1,912	—	
うち、金融収支(A-B)	△17,348	△19,280	+1,931	—	
経常利益	74,914	65,393	+9,520	+14.6%	
特別利益	8,193	13,064	△4,870	—	工事負担金等受入額△5,174
特別損失	20,915	35,038	△14,122	—	減損損失△14,810 固定資産圧縮損△5,245 固定資産撤去損失引当金繰入額+4,391
当期純利益	39,702	39,252	+450	+1.1%	法人税等調整額が法人税率引下げ等の税制改正の影響を受けていた前期に比べて増加したものの、特別損益が改善したこと等から増益

セグメント別営業成績(サマリー)

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント コミュニケーション (EC)	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	調整額	連結
営業収益									
2012年度	193,631	196,711	108,608	70,840	64,697	53,253	36,045	△ 41,348	682,439
2011年度	192,718	176,114	102,313	67,571	64,090	53,853	31,334	△ 38,293	649,703
差 引	+913	+20,597	+6,294	+3,269	+607	△600	+4,710	△3,055	+32,735
営業利益									
2012年度	34,711	36,994	12,584	4,441	525	1,387	307	△ 3,031	87,921
2011年度	32,342	29,133	10,141	3,171	△ 269	1,333	761	△ 2,804	73,809
差 引	+2,369	+7,861	+2,442	+1,269	+794	+54	△454	△226	+14,111

不動産事業においてマンション分譲戸数が前期を上回ったほか、旅行事業・ホテル事業を中心に前期の東日本大震災の影響からの回復があったこと、また、旅行事業において海外旅行が好調に推移したこと、更には、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてステージ事業が堅調に推移するとともに姫路ケーブルテレビ(株)等を新規連結したこと等から、連結全体で大幅な増収となった。

主に左記の増収要因等により、大幅な増益となった。

都市交通セグメント

(単位：百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減	増減率
営業収益	193,631	192,718	+913	+0.5%
営業利益	34,711	32,342	+2,369	+7.3%

阪急百貨店うめだ本店のグランドオープン効果、沿線人口の増加等により阪急線・阪神線ともに運輸収入が増加したことに加え、減価償却費が減少したこと等により、増収・増益

不動産セグメント

(単位：百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減	増減率
営業収益	196,711	176,114	+20,597	+11.7%
営業利益	36,994	29,133	+7,861	+27.0%

マンション分譲戸数の増加(+339戸：前期1,210戸※→当期1,548戸※)等により増収・増益

※ 阪急不動産・阪急電鉄・阪神電気鉄道の持分戸数合計

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2012年度 百万円	2011年度 百万円	比較増減 百万円	増減率	2012年度 千人	2011年度 千人	比較増減 千人	増減率
定期外	60,749	60,268	+481	+0.8%	308,716	306,349	+2,366	+0.8%
定期	30,391	29,922	+469	+1.6%	306,607	302,282	+4,324	+1.4%
うち通勤	26,076	25,629	+447	+1.7%	212,194	208,689	+3,504	+1.7%
うち通学	4,314	4,292	+21	+0.5%	94,413	93,592	+820	+0.9%
合計	91,141	90,191	+950	+1.1%	615,324	608,632	+6,691	+1.1%

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2012年度 百万円	2011年度 百万円	比較増減 百万円	増減率	2012年度 千人	2011年度 千人	比較増減 千人	増減率
定期外	19,669	19,422	+247	+1.3%	110,385	109,284	+1,100	+1.0%
定期	10,740	10,623	+117	+1.1%	110,748	109,275	+1,472	+1.3%
うち通勤	9,610	9,505	+105	+1.1%	87,519	86,363	+1,156	+1.3%
うち通学	1,130	1,118	+12	+1.1%	23,228	22,912	+315	+1.4%
合計	30,410	30,045	+364	+1.2%	221,133	218,560	+2,573	+1.2%

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

(単位：百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減	増減率
営業収益	108,608	102,313	+6,294	+6.2%
営業利益	12,584	10,141	+2,442	+24.1%

歌劇事業において、月組公演「ロミオとジュリエット」、「ベルサイユのばら」や宙組・雪組トップスター退団公演が好調であったこと等により、増収・増益

旅行・国際輸送セグメント

(単位：百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減	増減率
営業収益	70,840	67,571	+3,269	+4.8%
営業利益	4,441	3,171	+1,269	+40.0%

旅行事業において、中国・韓国方面の集客が秋口以降に減少したものの、全体的には、前期に受けていた東日本大震災の影響から回復したことに加え、海外旅行、国内旅行とも好調に推移したこと等により、増収・増益

ホテルセグメント

(単位：百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減	増減率
営業収益	64,697	64,090	+607	+0.9%
営業利益	525	△269	+794	—

前期の東日本大震災の影響(宿泊の減少や宴会の自粛)からの需要回復等により増収となり、損益も黒字転換

流通セグメント

(単位：百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減	増減率
営業収益	53,253	53,853	△600	△1.1%
営業利益	1,387	1,333	+54	+4.1%

退店及び事業の見直し等により減収となるも、コスト抑制により増益

その他

(単位：百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減	増減率
営業収益	36,045	31,334	+4,710	+15.0%
営業利益	307	761	△454	△59.7%

建設業等において増収となったものの、カード事業において広告宣伝費が増加したこと等から減益

連結貸借対照表(資産)

(単位：百万円)

科 目	2012年度末	2011年度末	比較増減	備 考
(資産の部)				
流動資産	274,773	275,286	△512	
固定資産	2,006,234	1,999,093	+7,140	
資産合計	2,281,007	2,274,380	+6,627	

連結貸借対照表(負債／純資産)

(単位：百万円)

科 目	2012年度末	2011年度末	比較増減	備 考
(負債の部)				
流動負債	578,140	567,043	+11,097	
固定負債	1,129,712	1,182,535	△52,822	
負債合計	1,707,853	1,749,578	△41,725	
(純資産の部)				
株主資本	552,400	521,421	+30,978	当期純利益39,702－支払配当6,334 など
その他の包括利益累計額	6,999	△8,128	+15,127	その他有価証券評価差額金+10,862 など
新株予約権	112	32	+79	
少数株主持分	13,642	11,476	+2,166	
純資産合計	573,154	524,801	+48,352	
負債純資産合計	2,281,007	2,274,380	+6,627	

	2012年度末	2011年度末	比較増減
借入金	991,983	1,037,328	△45,344
社債	122,000	137,000	△15,000
リース債務	12,649	9,319	+3,329
連結有利子負債	1,126,633	1,183,647	△57,014

(参考)	2012年度末	2011年度末	比較増減
現金及び現金同等物	25,581	23,572	+2,008
連結純有利子負債	1,101,051	1,160,074	△59,023

営業キャッシュ・フローによる減少 など

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2012年度	2011年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,655	124,525	+3,129
うち、減価償却費	54,540	56,968	△2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,923	△44,295	△14,627
うち、固定資産の取得による支出	△83,506	△76,901	△6,605
うち、固定資産の売却による収入	5,600	6,291	△690
うち、工事負担金等受入による収入	16,134	20,530	△4,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,195	△78,978	+9,783
うち、短期借入金の純増減額	△8,924	4,153	△13,077
うち、長期借入れによる収入	100,754	79,960	+20,794
うち、長期借入金の返済による支出	△137,064	△124,695	△12,368
うち、社債の発行による収入	19,882	9,941	+9,940
うち、社債の償還による支出	△35,010	△40,000	+4,990
うち、配当金の支払額	△6,334	△6,334	+0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	△483	+1,764
現金及び現金同等物の増減額	817	767	+50

Ⅱ.2013年度(2014年3月期)業績予想

2013年度 連結業績予想

(単位:百万円)

科目	2013年度 予想	2012年度 実績	比較増減	増減率	摘要
営業収益	670,000	682,439	△12,439	△1.8%	「梅田阪急ビル」で百貨店の通期稼働等があるものの、書店事業の外部売却等により減収の見込み
営業利益	84,000	87,921	△3,921	△4.5%	電力料金値上げの影響等により減益の見込み
うち、減価償却費	55,300	54,540	+760	—	
経常利益	72,000	74,914	△2,914	△3.9%	
うち、受取利息及び配当金(A)	1,000	1,297	△297	—	
うち、支払利息(B)	17,200	18,646	△1,446	—	
うち、金融収支(A-B)	△16,200	△17,348	+1,148	—	
当期純利益	42,000	39,702	+2,298	+5.8%	特別損益の改善等により増益の見込み

- 旅行事業及び国際輸送事業の更なる成長に向けて
 - － 「旅行・国際輸送コア」については、旅行事業及び国際輸送事業における阪急・阪神両グループのスムーズな統合を目指して、中間持株会社体制をとっていたが、初期の目的を達したことから、本体制を解消した上で、旅行事業・国際輸送事業をそれぞれ独立したコア事業と位置付け、事業競争力の強化及び利益の伸長を目指す。
- 流通事業における「駅ナカ・駅チカ物販事業」の更なる強化と沿線価値の一層の向上に向けて
 - － 都市交通事業と一体的に事業展開を進めることにより、これまでの成果(沿線消費のグループ内への囲い込み、多様な店舗展開による沿線の活性化・魅力度向上等)を引き続き拡大し、また開発が進む梅田エリアはもとより、沿線の駅ナカ・駅チカ施設の魅力度・競争力を一層向上させる。
- 阪急電鉄における広告事業の運営体制強化に向けて
 - － 「エンタテインメント・コミュニケーションコア」のうち、阪急電鉄における広告事業については、都市交通事業と一体的に事業展開を進めることにより、交通広告媒体等の効率的な活用・管理を更に推進していく。

【従来】

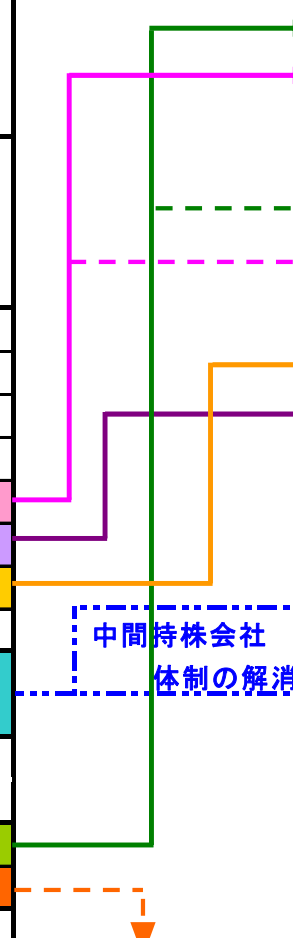
都市交通	
不動産	
エンタテインメント・コミュニケーション	
スポーツ	
ステージ	
コミュニケーションメディアその他	
阪急電鉄の広告事業	
阪急コミュニケーションズ	
阪神コンテンツリンク	
アイテック阪急阪神やベイ・コミュニケーションズなど	
旅行・国際輸送	
ホテル	
流通	
うち	書店事業
その他・グループ調整	

【2013年度以降】

都市交通	
鉄道	
自動車	
流通	
広告	
その他	
不動産	
賃貸	
分譲	
その他	
エンタテインメント・コミュニケーション	
スポーツ	
ステージ	
コミュニケーションメディアその他	
アイテック阪急阪神やベイ・コミュニケーションズなど	
旅行	
国際輸送	
ホテル	
その他・グループ調整	

中間持株会社
体制の解消

外部売却



【ご参考】2013年度予想
セグメント別営業収益・営業利益

	12年度 通期実績	13年度 通期予想	=B-A	主な増減要因	13年度 通期予想	
	【旧区分】 A	【旧区分】 B			【新区分】 C	
営業収益	億円 6,824	億円 6,700	億円 △124		営業収益	億円 6,700
[主な内訳]					[主な内訳]	
都市交通	1,936	1,932	△4		都市交通	2,303
不動産	1,967	2,054	+87	梅田阪急ビルにおける増収(百貨店の通 期稼働、オフィス稼働率の向上) など	不動産	2,070
エンタテインメント・コミュニケーション	1,086	1,117	+31	情報通信事業の伸長(新規連結を含む) など	エンタテインメント・コミュニケーション	1,057
旅行・国際輸送	708	709	+1		旅行	349
ホテル	647	642	△5	高知新阪急ホテル・東京新阪急ホテル築 地撤退による減収 など	国際輸送	360
流通	533	348	△185	書店事業の外部化 など	ホテル	642
営業利益	879	840	△39		営業利益	840
[主な内訳]					[主な内訳]	
都市交通	347	326	△21	動力費・燃料費の増加 など	都市交通	349
不動産	370	360	△10	競争激化に伴う既存賃貸施設のテナント 退去 など	不動産	363
エンタテインメント・コミュニケーション	126	112	△14	宝塚・東京公演以外の歌劇興行本数の 減少及び100周年拡大宣伝等の実施 など	エンタテインメント・コミュニケーション	99
旅行・国際輸送	44	45	+1		旅行	25
ホテル	5	9	+4	上記ホテルの撤退による損益改善 など	国際輸送	20
流通	14	12	△2		ホテル	9

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2013年度予想 百万円	2012年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率	2013年度予想 千人	2012年度実績 千人	比較増減 千人	増減率
定期外	61,161	60,749	+411	+0.7%	310,957	308,716	+2,240	+0.7%
定期	30,456	30,391	+64	+0.2%	307,182	306,607	+574	+0.2%
うち通勤	26,128	26,076	+52	+0.2%	212,573	212,194	+378	+0.2%
うち通学	4,327	4,314	+12	+0.3%	94,609	94,413	+195	+0.2%
合計	91,617	91,141	+476	+0.5%	618,139	615,324	+2,814	+0.5%

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2013年度予想 百万円	2012年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率	2013年度予想 千人	2012年度実績 千人	比較増減 千人	増減率
定期外	19,374	19,669	△295	△1.5%	109,284	110,385	△1,101	△1.0%
定期	10,813	10,740	+73	+0.7%	111,388	110,748	+639	+0.6%
うち通勤	9,676	9,610	+66	+0.7%	88,055	87,519	+535	+0.6%
うち通学	1,136	1,130	+6	+0.6%	23,333	23,228	+104	+0.5%
合計	30,188	30,410	△221	△0.7%	220,672	221,133	△461	△0.2%

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

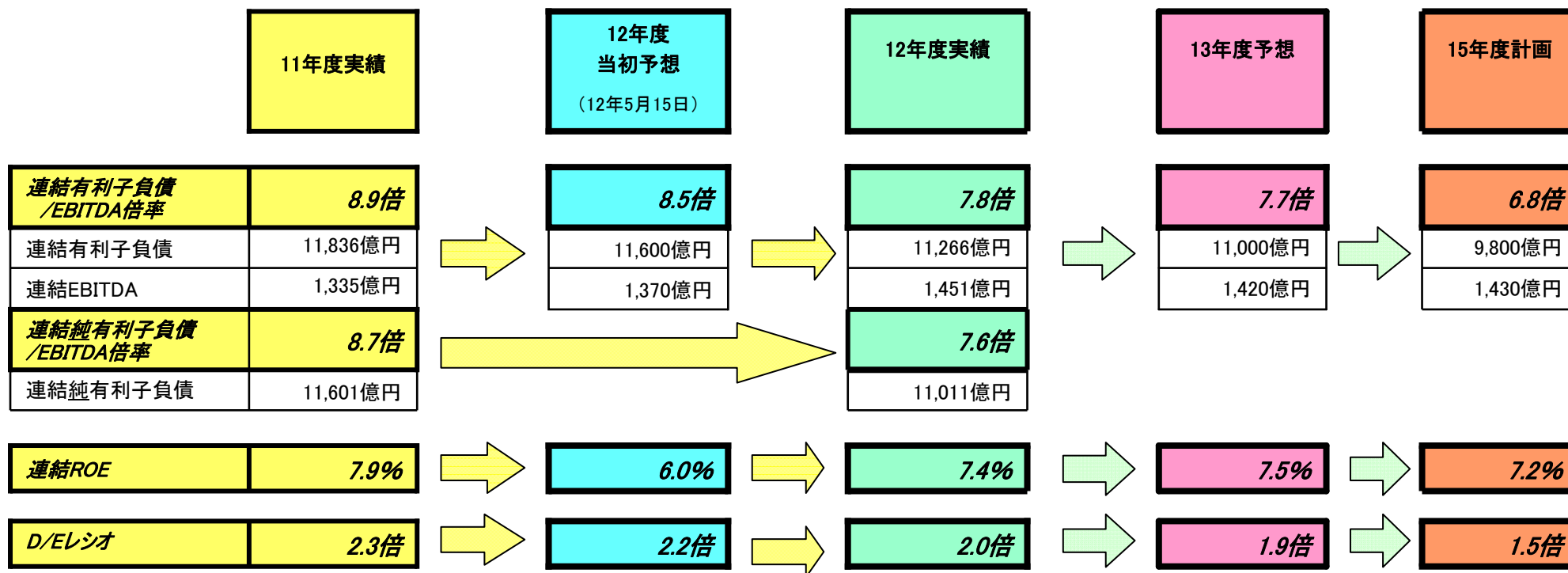
【ご参考】2013年度予想
セグメント別設備投資

	12年度 通期実績 【旧区分】	主な内容	13年度 通期予想 【旧区分】	=B-A	主な内容	13年度 通期予想 【新区分】	
	A		B			C	
設備投資 [主な内訳]	億円 595		億円 912	億円 +317		設備投資 [主な内訳]	億円 912
都市交通	254	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 住吉～芦屋間高架化工事	302	+48	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 住吉～芦屋間高架化工事	都市交通	315
不動産	252	【阪急電鉄】 梅田阪急ビル建替、新大阪阪急 ビル新設	464 (注)	+212	【阪急電鉄・阪急不動産】 阪急リートとの物件入替 (NU茶屋町、HEPファイブ)	不動産	464 (注)
エンタテインメント・コミュニケーション	43		72	+29		エンタテインメント・コミュニケーション	71
旅行・国際輸送	17		23	+6		旅行	14
ホテル	19		27	+8		国際輸送	9
流通	7		12	+5		ホテル	27

(注) 阪急リート投資法人との間で資産入替を実施することにより、2013年度において308億円の設備投資(阪急リート保有資産の取得)が発生するが、資産入替に伴い資産売却も実施すること、また取得資産にかかる敷金等を引継ぐこと等から、資産入替による当社の実質的な資金負担額は約80億円にとどまる。

【ご参考】2013年度予想
セグメント別減価償却費・EBITDA

	12年度 通期実績	13年度 通期予想	=B-A	主な内容	13年度 通期予想	
	【旧区分】 A	【旧区分】 B			【新区分】 C	
	億円	億円	億円			億円
減価償却費	545	553	+8		減価償却費	553
[主な内訳]					[主な内訳]	
都市交通	262	263	+1		都市交通	270
不動産	164	180	+16		不動産	180
エンタテインメント・コミュニケーション	77	72	△5		エンタテインメント・コミュニケーション	72
旅行・国際輸送	15	15	0		旅行	8
ホテル	22	21	△1		国際輸送	7
流通	8	6	△2		ホテル	21
EBITDA	1,451	1,420	△31		EBITDA	1,420
[主な内訳]					[主な内訳]	
都市交通	609	589	△20	動力費・燃料費の増加 など	都市交通	618
不動産	534	540	+6		不動産	543
エンタテインメント・コミュニケーション	203	185	△18	宝塚・東京公演以外の歌劇興行本数の減少及び100周年拡大宣伝等の実施など	エンタテインメント・コミュニケーション	171
旅行・国際輸送	59	60	+1		旅行	34
ホテル	27	30	+3	高知新阪急ホテル・東京新阪急ホテル築地撤退による損益改善 など	国際輸送	27
流通	22	18	△4		ホテル	30



【注】

- ①EBITDAは「営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれんの償却費」で算出。
- ②連結ROEの算出にあたっては、分母に自己資本の期首期末平均を使用している。